

Day

3

タイトル

3. TICAD VIIへ向けた行動計画と中間報告
(5) 日本国政府によるTICAD VIIIに向けた行動計画

発表者

日本国環境省 副大臣 伊藤忠彦

要約

伊藤副大臣は、まず、このACCP会合を主催したモロッコ政府に深い感謝を表明し、日本政府のTICAD VIIに向けた行動計画について説明した。発表内容は、1)ACCPの成果、2)モザンビーク・マプトの処分場における廃棄物災害に対する緊急対応、3)エチオピアにおける福岡方式にかかる日本政府の支援、4)人材育成の重要性、5)地域間の相互学習、6)日本における研修プログラム、7)アフリカにおける廃棄物管理の主流化などを含む。

ACCPの成果として、横浜における研修プログラム、ACCPウェブサイトの構築、廃棄物に関するSDG指標のモニタリングへの貢献等を挙げた。その間、残念なことに、アディスアベバとマプトにおいてそれぞれ2017年と2018年にごみの崩落事故が発生したことについて言及した。現在、日本政府は、エチオピアのアディスアベバとバハルダールにおいて福岡方式を用いた埋立て処分場の改善を支援していることにも言及した。

また、日本の古いコミュニティベースの自己学習型私立教育システムである「寺子屋」を例に、アフリカの廃棄物管理を改善するために人材育成の重要性を強調した。寺子屋制度の精神は、アフリカの人々に日本で学ぶ機会を提供するために「アベ・イニシアチブ」に引き継がれており、このアプローチは、廃棄物管理の問題にも適用することができる述べた。さらに、適切な廃棄物管理を確立し、拡大するためには、地域間の相互学習も重要であると述べた。日本はまた廃棄物管理に関する多くの経験と知識を持ちあわせており、これは将来アフリカ諸国にとって大いに役立つと強調した。

最後に、アフリカで廃棄物管理が国の優先事項となるように、特に政策枠組みにおいて廃棄物管理を主流化することの重要性を強調した。